

省エネ・再エネ導入の メリット、ステップ、事例の紹介

一般財団法人 鹿児島県環境技術協会
鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター

財団法人 鹿児島県環境技術協会

鹿児島県下の環境保全に資するため、県、全市町村、商工団体などから資金を提供していただき昭和48年に設立

心地よい地域作りを目指して ～環境計画、解析、予測～

- ・計画策定業務:地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定支援事業、バイオマスタウン構想策定支援事業、地球温暖化防止活動実行計画策定支援事業
- ・環境保全業務:環境計画, 多自然型川づくり, 景観土木建設:港湾, 河川, 道路, 砂防, 空港, 工業団地
- ・廃棄物関係業務:廃棄物処理計画, ごみ焼却場, 廃棄物処理場、一般廃棄物最終処分場の廃止の確認申請書作成、海洋投入処分の許可申請に係る事前評価書作成
- ・シミュレーション業務:潮流, 波浪, 水質汚濁, 大気, 砂, 騒音, 振動, 景観

未来のために今を考える ～環境現況調査～

- ・陸域:排ガス・大気測定, 悪臭物質測定, 土壌汚染調査、騒音・振動測定, 交通量調査, 景観調査、温泉施設に係るメタンガス調査
- ・海域:水質, 底質, 生物, 潮流, 漂砂, 漁礁
- ・河川湖沼:水質, 底質, 生物, 流量

地球と地球の仲間たちの命を見つめて ～生物・生態系調査～

生物調査・生態系調査

陸域: 植物, 鳥類, 昆虫, ほ乳類, 両生類, は虫類

海域: 魚介類, プランクトン, サンゴ, 底生生物潮間帯生物, 付着生物, 藻場

河川湖沼: 魚介類, 水生生物, 付着藻類, 水草

- ・ビオトープによる環境復元とモニタリング調査
- ・野生動物保護管理

最新の技術と最高の技術力で ～環境分析～

堆肥(肥料)の分析

- ・シックハウス原因物質分析
- ・アスベスト(石綿)分析
- ・食品中残留農薬分析
- ・ダイオキシン類分析: 水質, 底質, 土壌, 環境大気, 飛灰・焼却灰, 溶出試験
- ・水質分析: 河川, 海域, 湖沼, 地下水, 排水等
- ・土壌分析: 土壌含有量, 土壌溶出量, 陸上, 水底土砂, 浚渫土, 農用地土壌等
- ・飲料水検査: 水道水, 井戸水, 建築物内飲料水, ミネラルウォーター等
- ・温泉分析: 温泉成分分析, ラドン測定, 湧出量計測, 公衆浴場水質検査
- ・その他: 農薬, 産業廃棄物処理に関する分析, 飼料, 悪臭物質(悪臭防止法関連)等

くらしのなかでみんなと共に ～普及啓発活動～

- 普及啓発・支援事業
 - 鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター事務局
 - エコアクション21地域事務局 かごしま
 - 地球環境を守るかごしま県民運動事務局
 - J-クレジットソフト支援事業
- 書籍等:「鹿児島県の絶滅のおそれのある野生動植物」「鹿児島島の天然記念物」等
- 講演会等:愛鳥週間作品コンクール, 各種講習会, 技術研修会等
- 貸出:水生生物観察機材, 体験学習用騒音計等
- 環境教育:かごしま子供環境大臣, 環境教育リーダー研修, 学校教職員等の環境教育研修
- 支援相談:県内の環境問題等の技術相談、充電設備、再エネ設備・蓄電池、省エネ設備補助金交付窓口
- 地域情報:県内の環境情報, 調査資料, 文献
- 普及イベント:カーボンニュートラルフェア、電気自動車試乗会 等

気候変動への対応

世界が・社会が動き出している



COP21で合意された内容(パリ協定+COP21決定)

国際レベルでは何をするのか？

- * 適応:世界目標の設定(7条1)
- * 損失と損害への対処のための仕組みづくり(8条)
- * 資金(9条)
 - ・先進国が提出するが、その他の国(新興国等)にも拠出を奨励
 - ・毎年1000億ドルを上回る資金動員目標を2025年までに決定(パラ54)
- * グローバル・ストックテイク(14条)
 - ・長期目標達成に関する世界全体の進捗状況の確認
 - ・初回は2023年。5年ごとに実施
- * 技術メカニズムの設置(10条)

長期目標(気温)(2条1):

- ・産業革命前からの平均気温上昇を**2°C未満**に抑える(1.5°Cにも言及)

長期目標(排出量)(4条1):

- ・できるだけ早くピークアウト
- ・今世紀後半に、**人為起源のGHG排出を正味ゼロにする**

長期目標の実現に向けた温暖化対策

各国はどのような責任を負うのか？

- ・5年ごとの約束草案の見直し・提出(4条9)。前の期よりも進展させた目標を掲げること(4条3)。

☆次の約束草案の提出時期:2020年(案を遅くとも9~12か月前に提出)(パラ23~25)

- ・2025年目標提出国:2030年目標を提出(パラ23)
- ・2030年目標提出国:2030年目標の再提出/アップデート(パラ24)

2050年カーボンニュートラルにコミットしている国

- 2050年までのカーボンニュートラル（CO2排出をネットゼロに）にコミット：**123カ国・1地域**※。
- これらの国における世界全体のCO2排出量に占める割合は**23.2%**（2017年実績）
- 米国も2050ネットゼロを表明した場合には、世界全体のCO2排出量に占める割合は**37.7%**となる。（**バイデン大統領候補の公約に国内排出を2050ネットゼロにする長期目標あり。また中国は2060年ネットゼロを表明。**）

※そのうち2ヶ国が既にネットゼロを達成、6ヶ国が法律制定済、EUと3ヶ国は法案提出済、11ヶ国が政府文書に記載

2050年カーボンニュートラルに賛同した国

123カ国・1地域

※全世界のCO2排出量に占める割合は23.2%（2017年実績）



（出典）Climate Ambition Allianceへの参加状況及び国連への長期戦略提出状況等から経済産業省作成（2020年12月12日時点）

<https://climateaction.unfccc.int/views/cooperative-initiative-details.html?id=94>

Created with maphearts.net



菅義偉内閣総理大臣は2020年10月26日、就任後初の所信表明演説で、「菅政権では成長戦略の柱に『経済と環境の好循環』を掲げ、我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言する」と表明した。

- 2024年12月27日時点で、国内の46都道府県、624市、22特別区、377町、58村が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明。

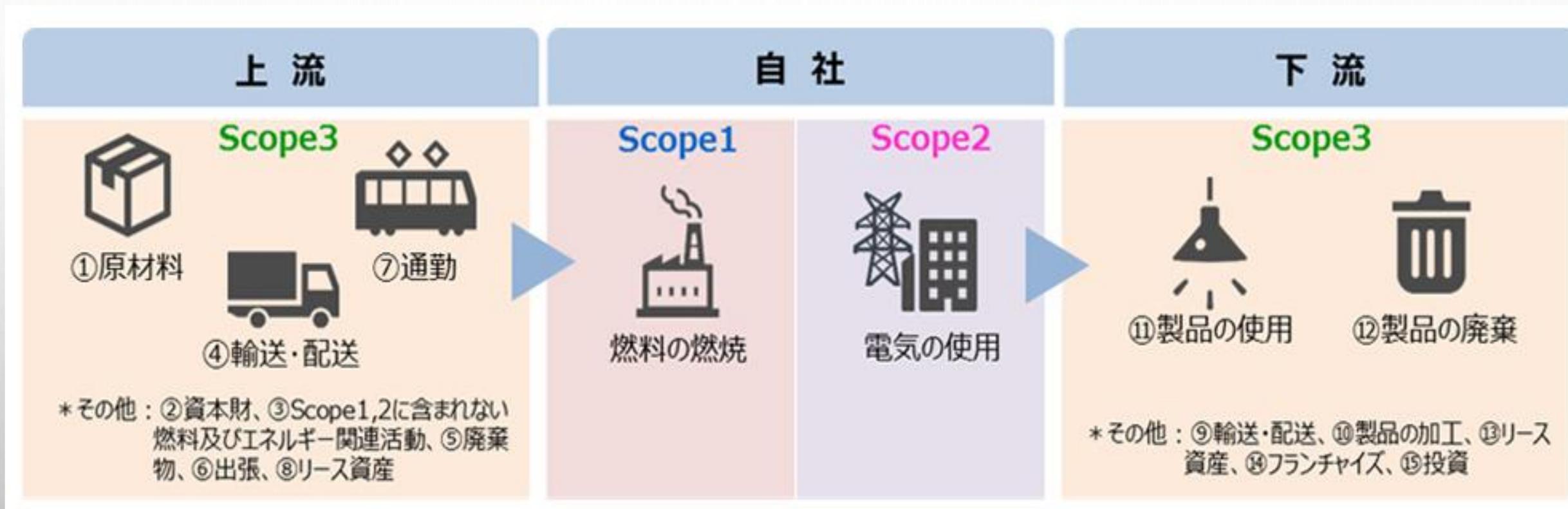
鹿児島県、鹿児島市、知名町、指宿市、薩摩川内市、瀬戸内町、肝付町
南大隅町、錦江町、阿久根市、長島町、日置市、和泊町、南九州市、鹿屋市
志布志市、南さつま市、宇検村、大崎町、出水市、始良市、南種子町、さつま町
霧島市、伊佐市西之表市、喜界町、屋久島町、奄美市、枕崎市

鹿児島県は、県をはじめ29市町村が表明

日本国内企業のカーボンニュートラル目標一覧

企業名	業種	目標年	Scoop1	Scoop2	Scoop3
パナソニック	電機	2030	○	○	○
三菱電機	電機	2050	○	○	○
シャープ	電機	2050	○	○	-
花王	消費財	2040	○	○	○
ライオン	消費財	2050	○	○	-
アサヒ	食品	2050	○	○	○
明治HD	食品	2050	-	-	-
日清食品HD	食品	2050	-	-	-
オリンパス	電子機器	2030	○	○	-
オムロン	電子機器	2050	○	○	-

スコープ1・2からスコープ1・2・3へ



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

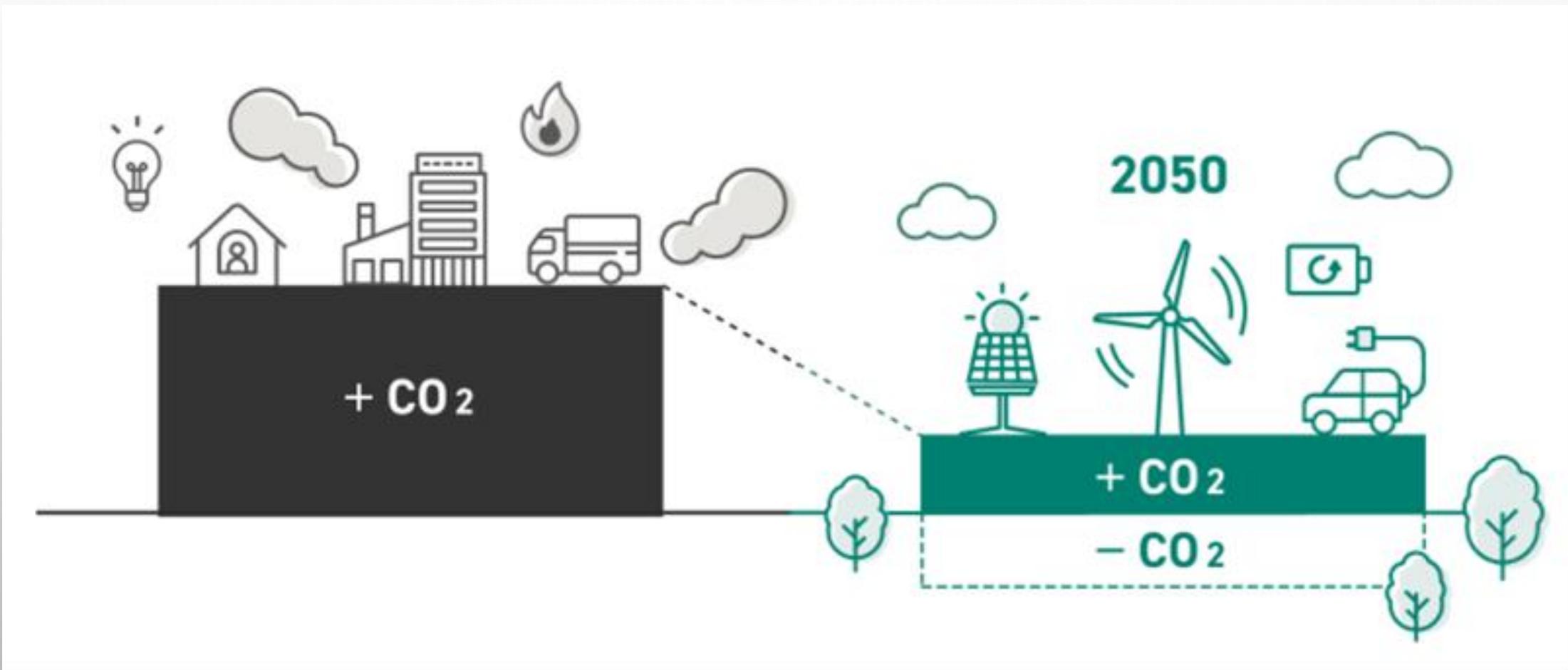
脱炭素はあらゆる主体が取り組むべき世界的な課題

- 世界的な気運の高まりを受けて国内でも気候変動への対応が進んでいる。
- サプライチェーンのつながりの中で鹿児島事業者にも脱炭素への対応が求められる状況となってきた。

選ばれる企業 生き残れる企業 として

GXへの対応が不可欠な情勢

カーボンニュートラルの取り組み



気候リスクに対応・適応する 脱炭素のポイント 5つのステップ

(1) 二酸化炭素など温室効果ガス排出量の見える化 → 省エネ診断の活用

(2) 省エネでできるだけ減らす → 機器の更新と適切な運用

(3) 再生可能エネルギーの活用 → 再エネ設備の導入

(4) どうしても減らせないものは他で減らす

→ 森を育てる カーボン・オフセットの利用

(5) 継続的に向上させていく → 環境マネジメントシステムの導入

気候リスクに対応・適応の取組を支援する
さまざまな支援策をうまく活用する



The image shows a YouTube video player. At the top left is a circular logo with blue and white stylized waves. To its right is the video title: 「2050年カーボンニュートラルに向けて～省エネ診断と省エ...」. On the top right is a share icon and the text 「共有」. The video content shows two people in a room, one pointing at the ceiling. Large green text 「省エネ診断」 is overlaid on the video. Below the video is a semi-transparent text box with the following text: 「専門家が現地でエネルギー使用状況を診断し 省エネに関する提案や技術的な助言を行うサービス」. At the bottom left is a play button icon and a volume icon. Next to them is the progress bar showing 「0:28 / 9:53」. At the bottom right are icons for a list, settings, the YouTube logo, and a full-screen icon.

「2050年カーボンニュートラルに向けて～省エネ診断と省エ...」

共有

省エネ診断

その他の動画

専門家が現地でエネルギー使用状況を診断し
省エネに関する提案や技術的な助言を行うサービス

0:28 / 9:53

YouTube

[鹿児島県／「2050年カーボンニュートラルに向けて～省エネ診断と省エネ設備導入成功事例～」](#)

省エネ診断受診の支援策

項目sh	省エネ診断拡充事業 設備診断	省エネ最適化診断 総合診断	省エネお助け隊の診 相談 診断 支援
診断対象	以下の何れかに該当すること ・ 中小企業法に定める中小企業者 ・ 会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所	以下の何れかに該当すること ・ 中小企業法に定める中小企業者 ・ 会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所	以下の何れかに該当すること ・ 中小企業法に定める中小企業者 ・ 会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所
診断費用	事業者の希望に添えるよう事業所等に合わせた以下のメニューを用意 設備単体プラン（1設備）5,500円 設備単体プラン（2設備）11,000円 まるっとプラン（原則3設備）16,500円 ※費用の支払いは診断報告会実施後	事業所の規模に合わせて以下の3つのメニューを用意 A 診断：専門家1人 10,670円 B 診断：専門家2人 16,940円 大規模診断：事前打合＋専門家2人23,760円 ※費用の支払いは原則申込時	事業所の規模に合わせて以下のメニューを用意 規模に応じた負担額 7,304円から46,563円 伴走支援最大 46,563円 ※費用の支払いは診断報告会実施後
診断期間	契約締結から診断報告会まで約1か月	申込から診断結果説明会まで約2か月～2か月半	契約締結から診断報告会まで約1か月半～2か月
主な診断内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用のかからない運用改善による省エネ提案 ・ 高効率省エネ設備への更新提案（投資回収年シミュレーションを含む補助金案内等） ・ エネルギー使用量を見える化（事業所全体および電気を中心としたエネルギー種別ごと） ※省エネ最適化診断や省エネお助け隊の診断と比べ、より効率的な診断を想定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用のかからない運用改善による省エネ提案 ・ 高効率省エネ設備への更新提案（高効率空調、高性能ボイラ等） ・ エネルギー使用量を見える化（事業所全体およびエネルギー種別ごと） ・ 再エネ提案（自家消費型太陽光発電等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用のかからない運用改善による省エネ提案 ・ 高効率省エネ設備への更新提案（投資回収年シミュレーションを含む補助金案内等） ・ エネルギー使用量を見える化（事業所全体および電気を中心としたエネルギー種別ごと）

省エネ診断受診の支援策

項目sh	省エネ診断拡充事業 設備診断	省エネ最適化診断 総合診断	省エネお助け隊の診断 相談 診断 支援
診断の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断の申込が簡易 ・短時間で診断可能 ・事業所でメインで使用しているエネルギーや事業者の気になるエネルギーについて診断が可能 ・費用のかからない運用改善を優先的に提案 ・運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの無駄を総合的に判断 ・費用のかからない運用改善を優先的に提案 ・運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を10項目ほど提案 ・脱炭素化に向けて再エネ提案も実施 ・より深掘した省エネ取組を希望する場合は、IoT診断を受診することも可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断後の省エネ取組を実施することを念頭においた省エネ診断 ・省エネ診断から省エネ取組の支援まで、同一専門家が一气通貫して対応可能 ・経営の専門家が省エネの専門家と連携して支援 ・同一年度内に複数事業所の受診も可能 ・年間エネルギー使用量100kL未満の小規模事業者への省エネ診断実績も豊富
診断員の主な資格	<p>【主な資格】 エネルギー管理士、電気主任技術者、管工事施工管理技士、技術士等 ※その他10年以上の経験を有し、執行団体が認めた者</p>	<p>【主な資格】 エネルギー管理士</p>	<p>【主な資格】 <省エネに関する専門家> エネルギー管理士、電気工事士（1級）、技術士等 <経営に関する専門家> 中小企業診断士、行政書士、税理士 等 ※その他10年以上の経験を有し、執行団体が認めた者</p>
申込方法	<p>「特設WEBサイト」の登録診断機関一覧から御選択いただき、登録診断機関に申込 https://shoeshindan.jp/guide/</p>	<p>「省エネ・節電ポータルサイト」から申込書をダウンロードの上、必要事項を記入いただき、メール、FAX、郵送のいずれかで省エネ診断事務局に申込 https://www.shindan-net.jp/service/shindan/entry.html</p>	<p>「省エネお助け隊ポータル」の相談窓口一覧から、最寄りの省エネお助け隊にお問い合わせ https://www.shoene-portal.jp/consultation/</p>

省エネ診断受診の支援策

- 鹿児島県 令和6年度 省エネ設備等導入支援事業

省エネ診断等の受診に係る経費	省エネ診断等(再エネ提案)	2分の1以内	75千円
----------------	---------------	--------	------

県内の中小企業の方などがエネルギー管理士の方による省エネ診断を受診される際の経費を支援します。

(今年度の補助は終了)

気候リスクに対応・適応する 脱炭素のポイント 5つのステップ

(1) 二酸化炭素など温室効果ガス排出量の見える化 → 省エネ診断の活用

(2) 省エネでできるだけ減らす

→ 機器の更新と適切な運用

(3) 再生可能エネルギーの活用 → 再エネ設備の導入

(4) どうしても減らせないものは他で減らす → 森を育てる カーボン・オフセットの
利用

(5) 継続的に向上させていく → 環境マネジメントシステムの導入

早期の更新が経営を救う

- 補助制度を早めに利用して更新
(補助率の低下、制度執行ルールの厳格化、来年度もあるかどうか不透明)
- 「来年まで待てば機器が安くなる」は、正解でもあり不正解でもある
(価格は下がるが補助金も下がる、今年更新すれば今年から電気代が削減可能※、更新費用は補助金でコストカット可能、新製品は機能も高く便利・効率化)

* 定格内容積401～450Lの10年前冷蔵庫と最新冷蔵庫の比較

省エネ性能の推移（401～450Lの例） （年間消費電力量）



このデータは特定の冷蔵庫の年間消費電力量を示したものではありません。各年度毎に定格内容積401～450Lの冷蔵庫の年間消費電力量を推定した目安であり、幅をもたせて表示しています。

JIS C 9801-3 : 2015による

出典：スマートライフおすすめBOOK 2022年度版

省エネ設備の導入支援策

• 鹿児島県 令和6年度 省エネ設備等導入支援事業

- 高効率照明機器（調光制御機能を有するLEDに限る）
- 高効率空調機器（従来の空調機器等に対して30%以上省CO2効果が得られるもの）
- 高効率給湯機器（従来の給湯機器等に対して30%以上省CO2効果が得られるもの）
- 高効率換気設備（対象施設内に設置し、平時に活用するものであり、次の(ア)～(ウ)の要件すべて満たすこと）
 - (ア) 全熱交換機（JIS B 8628に規定されるもの）であること
 - (イ) 必要換気量（1人当たり毎時30m³以上であること）
 - (ウ) 熱交換率40%以上（JIS B 8639で規定されるもの）であること
- コージェネレーションシステム（都市ガス、天然ガス、LPG、バイオガス等を燃料とし、エンジン、タービン等により発電するとともに、熱交換を行う機能を有する熱電供給型動力発生装置又は燃料電池であること）

県内の中小企業の方などが省エネ設備を導入される際の経費を支援します。

（今年度の補助は終了）

省エネ設備の導入支援策

・鹿児島県 令和6年度 電気自動車等の充電設備整備事業 1

県内の企業の方などが電気自動車を導入される際の経費を支援します。

(国の補助と併用可能ですが今年度の補助は終了)

補助対象経費		国補助	補助率	
			設備購入費	設置工事費 (付帯設備工事費その他設備に係る費用を含む)
給油所	急速充電設備	あり	補助対象外	補助対象外
		なし	2分の1以内	2分の1以内
	普通充電設備	あり	補助事業なし	補助事業なし
		なし	2分の1以内	2分の1以内
商業施設・ 宿泊施設 月極駐車場・ マンション等 事務所・工場等	急速充電設備	あり	4分の1以内	補助対象外
		なし	2分の1以内	2分の1以内
	普通充電設備	あり	4分の1以内	補助対象外
		なし	2分の1以内	2分の1以内

省エネ設備の導入支援策

・鹿児島県 令和6年度 電気自動車等の充電設備整備事業 2

県内の企業の方などが電気自動車等の充電設備を導入される際の経費を支援します。

補助対象経費	国補助	補助率	
		設備購入費	設置工事費 (付帯設備工事費その他設置に係る費用を含む)
V2H	あり	4分の1以内	補助対象外
	なし	補助対象外	補助対象外
V2H (離島の個人)	あり	4分の1以内	補助対象外
	なし	2分の1以内	2分の1以内

(国の補助との併用可ですが今年度の補助は終了)

省エネ設備の導入支援策

住宅に関する国等の補助制度や、減税・融資制度

制度の種類	新 築	改 築	既存住宅の取得
補助	住宅省エネ2024キャンペーン 地域型住宅グリーン化事業 LCCM住宅整備促進事業 子育て支援型共同住宅推進事業	住宅省エネ2024キャンペーン 地域型住宅グリーン化事業 長期優良住宅化リフォーム推進事業 子育て支援型共同住宅推進事業	
減税	住宅ローン減税 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置	住宅ローン減税 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置 住宅リフォームに係る減税制度	住宅ローン減税 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置
融資	フラット35・フラット35S	フラット35・フラット35S	フラット35・フラット35S

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金では、 設備導入を行う補助事業を3つの類型から選ぶことができます。

(I) 工場・事業場型

① 先進設備・システムの導入

資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業

申請単位において、原油換算量ベースで、
以下いずれかの要件を満たす事業

- ①省エネ率+非化石割合増加率:30%以上
- ②省エネ量+非化石使用量:1,000k以上
- ③エネルギー消費原単位改善率:15%以上(注)

※複数の対象設備(①②③)を組み合わせて申請する場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと。
※非化石転換の場合も省エネ設備となる事業は対象外

② オーダーメイド型設備の導入

機械設計が伴う設備または事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等(オーダーメイド型設備)へ更新等する事業

申請単位において、原油換算量ベースで、
以下いずれかの要件を満たす事業

- ①省エネ率+非化石割合増加率:10%以上
- ②省エネ量+非化石使用量:700k以上
- ③エネルギー消費原単位改善率:7%以上(注)

※複数の対象設備(①②③)を組み合わせて申請する場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと。
※非化石転換の場合も省エネ設備となる事業は対象外

補助対象経費^{*1}

設計費・設備費・工事費

補助率

中小企業者等^{*2}
2/3以内

大企業^{*3}、その他^{*4}
1/2以内

補助金限度額
0内は非化石申請時

【上限額】15億円/年度(20億円/年度)
【下限額】100万円/年度(初年度を除く)^{*5}
※複数年度事業の1事業当たりの上限額は30億円(40億円)
※連携事業の上限額は30億円(40億円)

補助率

中小企業者等^{*2}
1/2以内
※設置年度が7年未満の事業は1/3以内

大企業^{*3}、その他^{*4}
1/3以内
※設置年度が7年未満の事業は1/4以内

補助金限度額
0内は非化石申請時

【上限額】15億円/年度(20億円/年度)
【下限額】100万円/年度(初年度を除く)^{*5}
※複数年度事業の1事業当たりの上限額は20億円(30億円)
※連携事業の上限額は30億円(40億円)

新たな
支援策

(II) 電化・脱炭素燃転型

③ 指定設備のうち電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入

化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う指定設備等へ更新する事業

電化・脱炭素目的の燃料転換を伴うこと。
(ヒートポンプで対応できる低温域は電化のみ)
対象設備は、SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した以下の指定設備。

- ①産業ヒートポンプ
- ②業務用ヒートポンプ給湯器
- ③低炭素工業炉
- ④高効率コージェネレーション
- ⑤高性能ボイラ

※上記①～⑤に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」のうち、電化・脱炭素燃転に資するとして指定した設備も対象となる。

補助対象経費

設備費のみ(電化の場合は付帯設備も対象)

補助率

1/2以内

補助金限度額
0内は電化の場合

【上限額】3億円/事業全体(5億円/事業全体)
【下限額】30万円/事業全体
※複数年度事業の1事業当たりの上限額は3億円(5億円)

(IV) エネルギー需要最適化型

④ EMS(エネルギー管理システム)機器の導入

SIIに登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図る事業

申請単位において、「EMSの制御効果」と「省エネ診断等の運用改善効果」で、以下の要件を満たす事業

省エネ率:2%以上

補助対象経費^{*1}

設計費・設備費・工事費

補助率

中小企業者等^{*2}
1/2以内

大企業^{*3}、その他^{*4}
1/3以内

補助金限度額

【上限額】1億円/事業全体
【下限額】100万円/事業全体
※複数年度事業の1事業当たりの上限額は1億円

いずれの類型も複数年の投資・事業計画に切れ目なく対応。複数年度事業に申請するための条件等は、公募要領等をご確認ください。

子育てエコホーム支援事業

新築

リフォーム

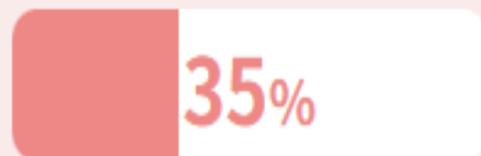


0% 100% 0%

[補助金申請額の推移はこちら](#)

2024年9月26日 午前0時時点
(毎日午前中に更新)

先進的窓リノベ 2024事業



0% 100%

[補助金申請額の推移はこちら](#)

2024年9月26日 午前0時時点
(毎日午前中に更新)

給湯省エネ2024事業

撤去加算の進捗：[73%](#)

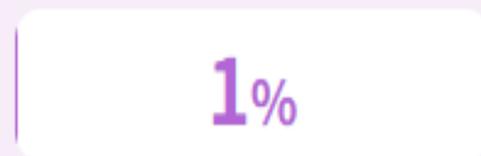


0% 100%

[補助金申請額の推移はこちら](#)

2024年9月26日 午前0時時点
(毎日午前中に更新)

賃貸集合給湯省エネ 2024事業



0% 100%

[補助金申請額の推移はこちら](#)

2024年9月26日 午前0時時点
(毎日午前中に更新)

※交付申請および交付申請の予約が提出された総額(審査中のものも含む)

なお、審査等により却下または取り下げされたものは含みません。

鹿児島市、霧島市、大崎町など県内の市町村独自の補助制度を提供している自治体もある。

脱炭素のポイント 5つのステップ

(1) 二酸化炭素など温室効果ガス排出量の見える化 → 省エネ診断の活用

(2) 省エネでできるだけ減らす → 機器の更新と適切な運用

(3) 再生可能エネルギーの活用 → 再エネ設備の導入

(4) どうしても減らせないものは他で減らす → 森を育てる カーボン・オフセットの利用

(5) 継続的に向上させていく → 環境マネジメントシステムの導入

再エネ設備の導入支援策

- 鹿児島県 令和6年度 GX推進再エネ導入支援事業
(自立・分散型エネルギー設備導入支援)

補助対象設備 及び補助要件	自家消費型 太陽光発電設備	5万円/kW (上限100kW)
	蓄電池	蓄電池の価格(円/kWh)の1/3 (上限 家庭用蓄電池(4,800Ah・セル相当のkWh未満) : 5.1万円/kWh) (上限 業務用蓄電池(4,800Ah・セル相当のkWh以上) : 6.3万円/kWh) ただし、87万円を超えた場合は、87万円を交付額とする

再生可能エネルギー設備を導入される際の経費を支援します。

**※今年度の補助は終了
29件(うち4件が蓄電池)補助を実施**

再エネ設備の導入支援実績

<令和3年度 自立・分散型エネルギー設備導入支援事業>

太陽光発電設備 10件

蓄電池 14件

<令和4年度 水素再生可能エネルギー導入促進事業>

太陽光発電設備 18件

蓄電池 22件

<令和5年度 GX推進再生可能エネ導入支援事業>

太陽光発電設備 44件

蓄電池 8件

再エネ設備の導入支援実績

令和3年度・4年度導入事業者にみる設備の運用状況

機器の故障等の発生

27件中3件 初期不良による交換2件

機器不調による故障1件

台風による破損1件

設備導入による省エネ効果（CO₂削減効果）〔8者中〕

削減 0-20%:2者, 40-60%:2者, 60-80%:2者, 80-100%:1者

増加 328% : 1者（事業拡大のため）

再エネ設備の導入支援実績

導入事業者にみる導入の効果

満足度〔10者中〕

1(価値なし)	: 0	
2(どちらかといえばなし)	: 0	
3(普通)	: 1	(停電等がなくメリットが見えにくいため)
4(メリットあり)	: 4	
5(大いに満足)	: 5	

再エネ設備の導入支援実績

導入事業者にみる導入の効果

導入のメリット [10者中]

電気代の節減	: 9
停電時の活用	: 4
顧客からの評価	: 2
空調の効きが良くなった	: 2
環境貢献・CO2削減	: 2

再エネ設備の導入支援実績

導入事業者にみる導入の効果

導入のデメリット [14者中]

初期費用の負担が大きい : 2

配線が増えた、部屋が狭くなった : 1

特にない : 11

導入事例(1)NO.1

・ 設置場所

薩摩川内市 医療施設（個人開業医）

・ 導入設備

太陽光発電設備 10.08 kW
(パワコン5.9 kWh)

蓄電池 9.8 kWh

設置費用 3,380,000円

補助対象経費 2,306,400円

(補助金額 1,153,000円)

・ 導入の動機

電気代が高騰していて、経費削減の対応策を考えた結果と、災害時において医療機関としての役割を果たす上で電源が必要と考えた。



導入事例(1)NO.2

■導入の効果

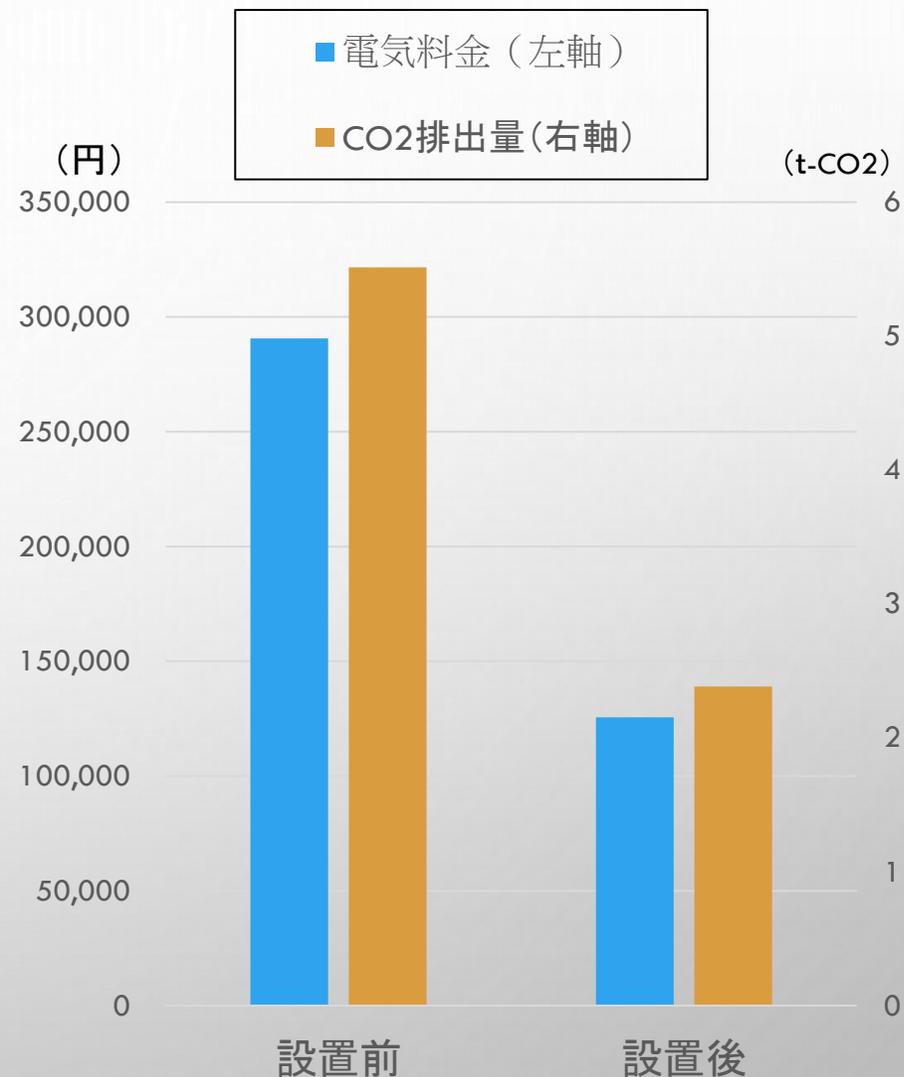
買電量・CO2排出量を約6割削減
年間電気料を約6割削減

■設置者の感想

自然エネルギーでできるだけ自給できるようにしたい。
医薬品など停電があっては困る。
災害時には市民に携帯充電などの電力を供給する
予定である。

■今後の展開

電力については災害時などでも医療活動を継続する
基盤が整った。
今後は更なる省エネや環境配慮の観点から空調や給
湯器のヒートポンプ導入などについて検討中。



導入事例(2)NO.1

・ 設置場所

枕崎市 社会福祉施設

・ 導入設備

太陽光発電設備 20.7 kW
(パワコン5.5+5.6 kWh)

蓄電池 16.4 kWh

設置費用 6,270,000円

補助対象経費 4,534,000円
(補助金額 2,267,000円)

・ 導入の動機

近頃停電があって困っていた。

BCP対策の観点から太陽光発電と蓄電池を組み合わせ
て自立型の設備を導入した。



導入事例(2)NO.2

- 導入の効果

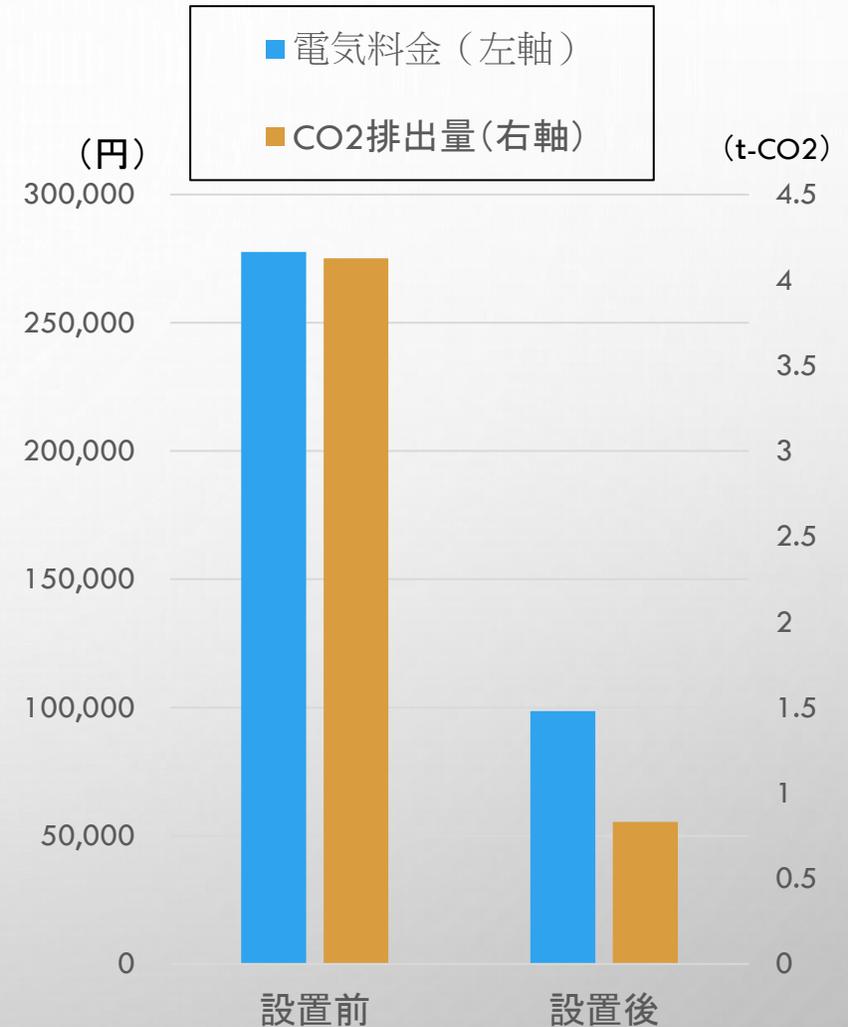
買電量・CO2排出量を約6割削減
年間電気料を半分以下に削減

- 設置者の感想

6つの事業所につながるサーバーがあり停電は
困る。その点は安心できる。
電気代が安くなって助かっている。

- 今後の展開

他の施設にも太陽光発電を設置していきたい。
電気自動車と組み合わせて、太陽光で発電した
電気を電気自動車にためて、非常時に使用したり、
別の事業所にも車で運んで停電時に対応する形が
できないか検討中。



導入事例(3)NO.1

■ 設置場所

薩摩郡 製造業

■ 導入設備

太陽光発電設備 87 kW
(パワコン49.9 kW)

蓄電池 9.8 KWH

総事業費 13,750,000円

補助対象経費 6,966,600円

補助金額 2,000,000円

■ 導入の動機

社長の指示により経費削減と環境保全
(CO2削減)のための対応策として検討
した結果、再エネ設備の導入を行うこと
となった。



導入事例(3)NO.2

- 導入の効果

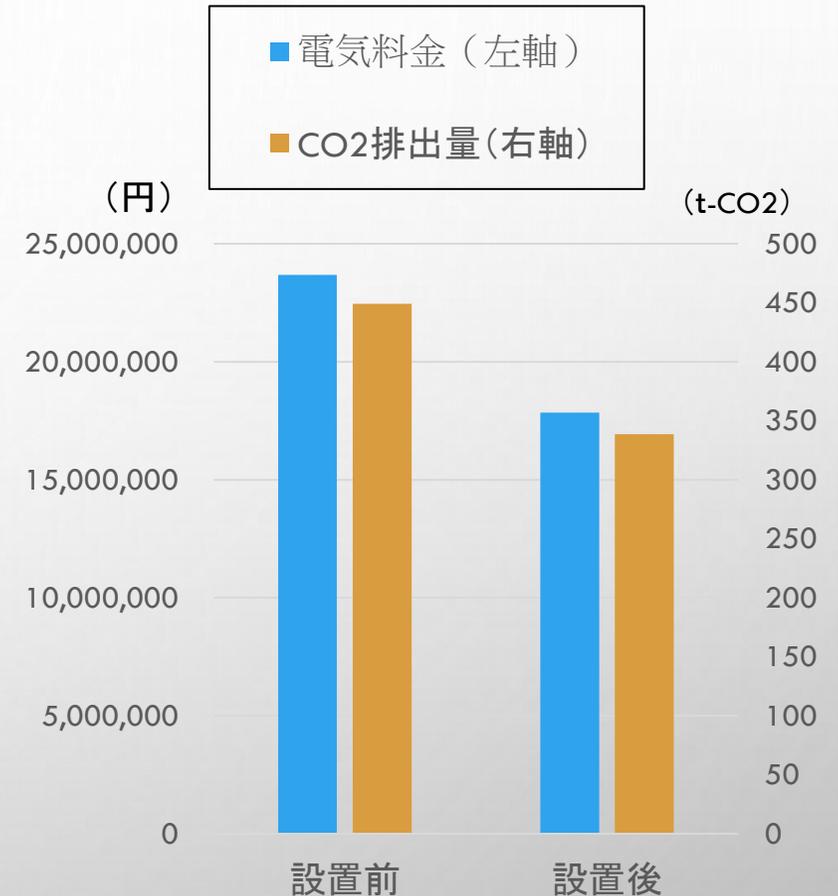
 - 買電量・CO2排出量を約3割削減
 - 年間電気料を約3割削減

- 設置者の感想

 - 電気代が抑えられて大変助かっている。
 - 工場の屋根にパネルを設置した結果、工場の温度上昇が抑えられ、空調のききが良くなった。実際に台風で4時間停電があったが、業務を継続できた。

- 今後の展開

 - 関連施設が2か所ある。ここで良い結果が出せたので、他の施設にも展開する方向で検討をしている。
 - この施設にも50KWの太陽光発電設備を増設。
 - 工場で使用している機器が古く、消費電力が大きいので省エネ型に更新できないか検討している。



導入事例(4)NO.1

- 設置場所

霧島市 商業施設

- 導入設備

太陽光発電設備 324.99 kW
(パワコン204.95 kW)

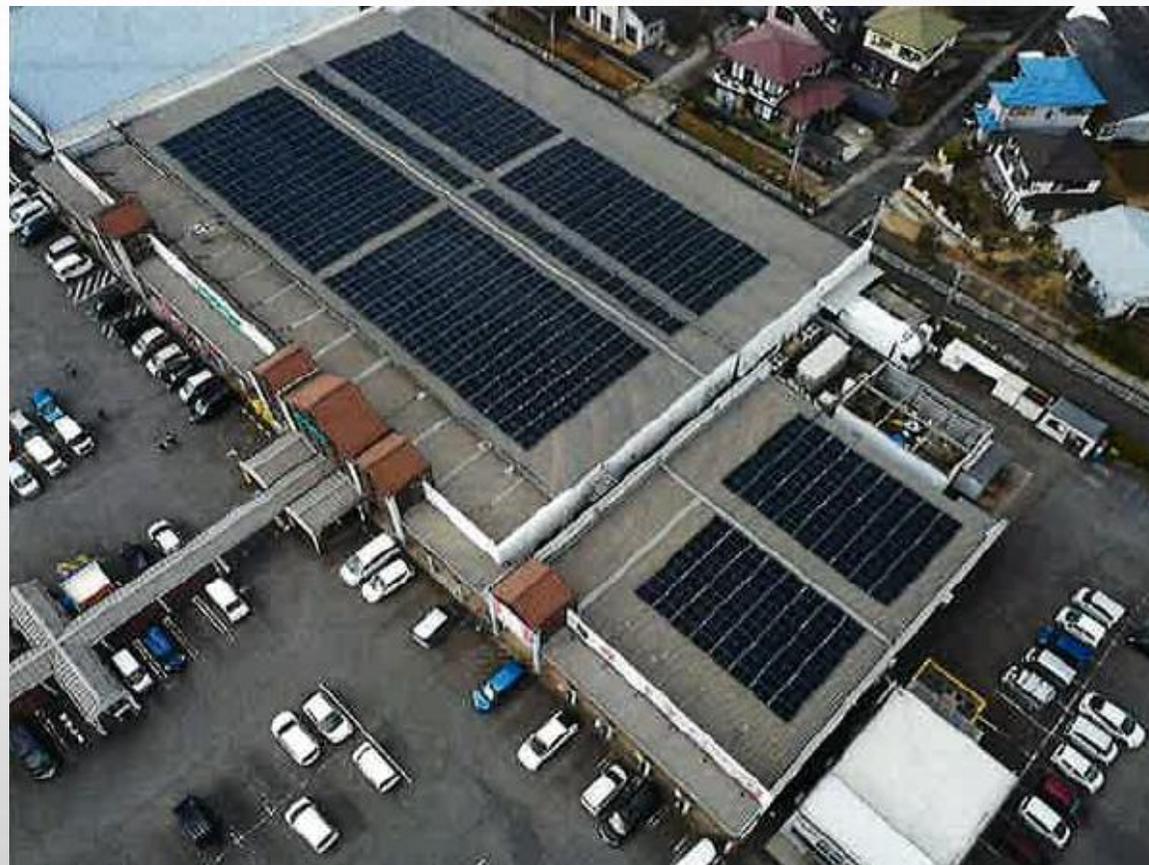
蓄電池 15 kWh

総事業費 46,860,000円

補助金額 2,000,000円

- 導入の動機

経営上の方針として経費削減と環境保全(CO2削減)をあげており設備の導入を行うこととなった。



導入事例(4)NO.2

- 導入の効果

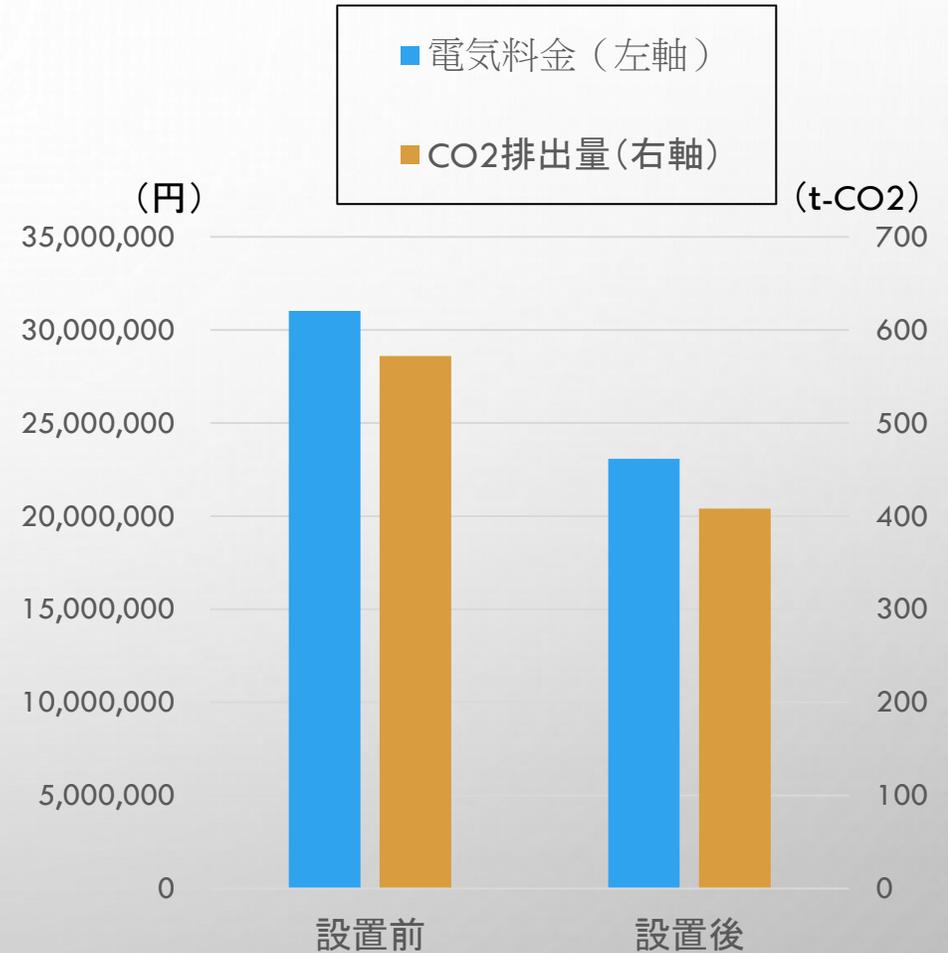
 - 買電量・CO2排出量を約3割削減
年間電気料を約3割(800万円)削減

- 設置者の感想

 - 電気代が抑えられて大変助かっている。
効果として大変満足している。
6年程度で投資回収ができる見込み。

- 今後の展開

 - 県内に多くの店舗があるため、順次設置を進めていく計画である。



脱炭素のポイント 5つのステップ

(1) 二酸化炭素など温室効果ガス排出量の見える化 → 省エネ診断の活用

(2) 省エネでできるだけ減らす → 機器の更新と適切な運用

(3) 再生可能エネルギーの活用 → 再エネ設備の導入

(4) どうしても減らせないものは他で減らす
→ 森を育てる カーボン・オフセットの利用

(5) 継続的に向上させていく → 環境マネジメントシステムの導入

森林吸収によるカーボン・オフセット

どうしても減らせないものは森林の吸収力を利用して相殺

自治体などの森林整備事業により吸収された二酸化炭素の量を鹿児島県や国が認証し、自治体の取り組みを支援することにより認証された吸収量を自分のところに移転する。

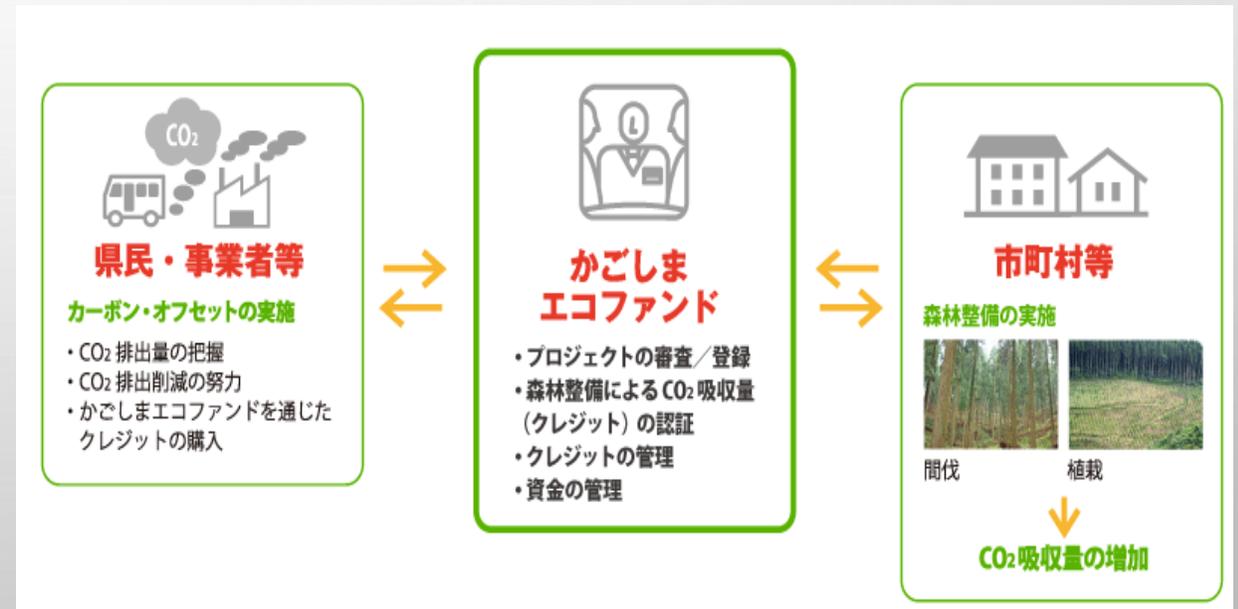
→ 鹿児島県内の森林吸収量認証事業

かごしまエコファンド制度

[HTTP://KAGOSHIMA-ECOFUND.JP](http://kagoshima-ecofund.jp)

問い合わせ先

鹿児島県環境林務部森林経営課



他で減らしてカーボン・オフセット

他のどうしても減らせないものは他の場所で削減

事業者の削減活動を支援して、そこで減らせた二酸化炭素の量を国が認証し、自分のところに移転する。（カーボン・オフセット）

→ 全国の二酸化炭素削減・吸収量の認証事業

J-クレジット制度

[HTTPS://JAPANCREDIT.GO.JP/](https://japancredit.go.jp/)



脱炭素のポイント 5つのステップ

- (1) 二酸化炭素など温室効果ガス排出量の見える化 → 省エネ診断の活用
- (2) 省エネでできるだけ減らす → 機器の更新と適切な運用
- (3) 再生可能エネルギーの活用 → 再エネ設備の導入
- (4) どうしても減らせないものは他で減らす → 森を育てる カーボン・オフセットの利用
- (5) 継続的に向上させていく
→ 環境マネジメントシステムの導入

環境マネジメントシステムの導入で継続的改善

脱炭素の取組を発展させながら継続的に改善していくとともに、第三者によりその取組を認証してもらう仕組（EMS）

国際規格：ISO14000、国内規格：エコアクション21（環境省）、その他民間認証の制度等

- ・ **自社の取り組みを評価**
- ・ **取組の改善等により、継続的に向上していく仕組を構築**
- ・ **毎年、外部評価者により取組が継続していることを確認**
- ・ **取組状況を公表、登録機関による認証**

エコアクション21 認証取得支援

鹿児島県・金融機関によるエコアクション21の認証取得にむけた支援事業

- ・「EA21導入セミナー」や「コンサルティングセミナー」を通じて認証取得を無料でサポート

9月から翌年2月まで5回のセミナーを実施

- ・自社の取り組み状況や環境負荷の確認
- ・自社にあった環境負荷・脱炭素を進めるための仕組みの設定
- ・実際に社内で試験的に取り組みを行ってみて仕組みを修正
- ・自社の取り組みを広く社会にアピールするレポートの作成

このあと審査員による審査を受けて登録・認証取得

継続的に脱炭素パフォーマンスを維持

一般財団法人鹿児島県環境技術協会
は鹿児島県の地域事務局です。

お気軽にお問い合わせ・ご相談ください。

省エネ・再エネ設備の導入ポイント

- ・ 複数の提案を比較する（価格、性能、対応力）

パネルの費用9～70万円/kW、パネル・パワコン比0.4～1.2kW/kW、蓄電池容量の設定などにより発電量、省エネ量に影響する。投資回収が困難な事例も見られている。

- ・ 信用できる相談先を見つける
- ・ 発注先は後々まで面倒見が良いこと
（約5%のトラブル発生、いろいろな相談）

子供たちに胸をはって受け渡すことができる未来をつくる
ことが大人の責任

すべての主体が本気で脱炭素に取り組み、新しい社会を
作ることが求められている

事業者・経済界はその牽引役を担う社会的責任がある

再エネ・省エネを導入することは
いろいろな意味でメリットがある
十分な検討により効果ある導入が必要



『地球環境は祖先から譲り受けた
ものではなく、
われわれの子孫から
借り受けたものである』

(Du Pont Co. Ltd.)

ご清聴ありがとうございました。